

オルタナティブデータ推進協議会

代表理事

東海林正賢

共通論題発表要旨

オルタナティブデータの活用は海外においては大変進んでいるが、日本においてはまだまだ道半ばである。しかし、コロナ禍をきっかけに、事実を早く掴むためにデータを活用しようという考えが浸透し始めており、人流データやPOS情報、衛星写真などユースケースは日々増えてきており、事業会社のニーズも拡大している。

それと同時に活用に向けた課題も明らかになってきている。まずは、レギュレーションが解釈によって曖昧な部分があり、安心して購入できない場合があるということ。そして金融とデータ分析の両方がわかる人材の不足、そして、投資対効果を説明することが難しいというコストの問題である。協議会はこれらの課題を解決するために設立され、既に様々な活動を行ってきたが、最近は複数のデータプロバイダーがお互いの情報を掛け合わせて新たなサービスを開発するという機運も高まっており、協議会の役割も新たなビジネスを生み出すプラットフォームのような形に変わってきていると考えている。